



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関  
コード番号 9090 URL http://www.momotaro.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,251	13.2	933	5.0	987	9.0	657	2.8
28年3月期第1四半期	14,350	11.4	888	160.1	905	191.1	638	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 560百万円(△21.6%) 28年3月期第1四半期 715百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.97	40.76
28年3月期第1四半期	39.95	39.72

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,942	15,913	46.9
28年3月期	33,793	15,862	46.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,913百万円 28年3月期 15,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	63.50	—	31.75	—
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		31.75	—	31.75	63.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
3. 28年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき12.5円)が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,482	8.3	2,088	16.4	2,104	16.7	1,416	12.6	88.30
通期	66,000	9.3	4,483	15.6	4,500	15.7	2,738	6.2	170.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	16,038,640株	28年3月期	16,038,640株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	46株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	16,038,598株	28年3月期1Q	15,991,596株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など、国内景気は緩やかな回復基調が見られた一方で、日銀によるマイナス金利政策の導入後も円高・株安傾向が継続するなど、国内経済は不安定な状況下で推移いたしました。また、消費増税の再延期や英国の欧州連合（EU）離脱の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界においては、燃料調達価格が下落傾向から緩やかな上昇へと転じる中、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇が業界全体を取り巻く課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、平成28年5月12日に公表した中期経営計画に掲げた方針に基づき、小売業に特化した物流事業の営業を強化し、食品スーパーマーケットにおける3PL事業獲得を企図した物流改革提案と戦略的投資を一層推進し、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員の原価意識の向上を目的とした日次決算マネジメントへの取り組みや、現場改善・提案活動及びQC活動の強化を継続し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び深刻化する車両不足の解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、輸配送パートナー企業との安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は162億51百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は9億33百万円（同5.0%増）、経常利益は9億87百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億57百万円（同2.8%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 物流事業

##### ・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターが本格稼働した結果、売上高は72億85百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

##### ・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費を背景とした物量の増加が寄与した結果、売上高は48億15百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

##### ・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、既存取引先の深耕や前連結会計年度に獲得した取引先との取引拡大が寄与した結果、売上高は39億55百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益面では、新規物流センターの稼働開始に伴う一時費用が発生した一方で、売上高の増加と燃料調達価格の下落に加え、従業員の原価意識を高める日次決算マネジメントへの取り組みや、現場作業及び輸配送の品質向上と業務効率化を目的とした改善活動を推進してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は160億57百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8億76百万円（同5.3%増）の増収増益となりました。

#### ② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移しましたが、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託が振るわず、売上高は1億93百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。しかし、業務体制の効率化等の費用削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は47百万円（同2.6%増）の減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、339億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。流動資産は154億57百万円となり、3億86百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が5億38百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億65百万円減少したことでもあります。また、固定資産は184億85百万円となり、2億37百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券が1億42百万円、リース資産が1億39百万円減少したことでもあります。

負債につきましては、180億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。流動負債は108億9百万円となり、1億93百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が7億36百万円増加した一方で、未払法人税等が4億11百万円、賞与引当金が3億55百万円減少したことでもあります。また、固定負債は72億19百万円となり、2億90百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が4億38百万円増加した一方で、リース債務が1億22百万円減少したことでもあります。

純資産につきましては、159億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。この主な要因は、繰越利益剰余金が1億61百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1億2百万円減少したことでもあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の減価償却方法について、従来より定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする中期経営計画において、当連結会計年度に新規大型物流センターに係る有形固定資産の取得を予定しており、当該資産については、顧客との長期契約を前提とした安定的な稼働が見込めるため、当該資産の減価償却方法は定額法が適切であると判断いたしました。

また、本計画の策定を機に、上記の新規大型物流センター以外の当社及び連結子会社における「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の使用状況についても改めて検討したところ、同様に定額法を採用する事が費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,465,433	8,003,547
受取手形及び売掛金	6,695,734	6,529,777
貯蔵品	26,533	28,476
その他	887,386	899,969
貸倒引当金	△4,457	△4,387
流動資産合計	15,070,629	15,457,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,538,014	6,561,265
機械装置及び運搬具(純額)	72,485	72,721
土地	5,511,956	5,511,956
その他(純額)	2,956,107	2,794,592
有形固定資産合計	15,078,565	14,940,535
無形固定資産		
695,306	695,306	663,463
投資その他の資産		
その他	3,018,227	2,952,203
貸倒引当金	△69,248	△71,010
投資その他の資産合計	2,948,979	2,881,192
固定資産合計	18,722,851	18,485,191
資産合計	33,793,480	33,942,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,440,309	4,362,948
1年内返済予定の長期借入金	2,158,544	2,203,157
未払法人税等	767,972	356,118
賞与引当金	643,131	287,240
役員賞与引当金	2,100	—
訴訟損失引当金	13,662	13,662
その他	2,977,001	3,586,452
流動負債合計	11,002,720	10,809,579
固定負債		
長期借入金	3,627,948	4,065,957
退職給付に係る負債	680,014	670,187
資産除去債務	232,786	234,027
その他	2,387,702	2,249,062
固定負債合計	6,928,451	7,219,233
負債合計	17,931,172	18,028,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,649,133	2,649,133
資本剰余金	2,163,555	2,163,555
利益剰余金	10,903,619	11,051,441
自己株式	—	△118
株主資本合計	15,716,308	15,864,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,038	171,304
退職給付に係る調整累計額	△128,038	△121,554
その他の包括利益累計額合計	146,000	49,750
純資産合計	15,862,308	15,913,762
負債純資産合計	33,793,480	33,942,574



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,350,524	16,251,160
売上原価	12,574,268	14,385,200
売上総利益	1,776,256	1,865,959
販売費及び一般管理費	887,747	932,807
営業利益	888,508	933,151
営業外収益		
受取利息	583	461
受取配当金	8,016	9,508
固定資産売却益	6,291	19,324
その他	28,963	45,351
営業外収益合計	43,855	74,646
営業外費用		
支払利息	26,199	17,871
その他	627	2,581
営業外費用合計	26,827	20,452
経常利益	905,536	987,345
税金等調整前四半期純利益	905,536	987,345
法人税等	266,598	330,296
四半期純利益	638,938	657,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,938	657,048

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	638,938	657,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,130	△102,733
退職給付に係る調整額	7,304	6,483
その他の包括利益合計	76,434	△96,250
四半期包括利益	715,372	560,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,372	560,798
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,153,210	197,314	14,350,524	—	14,350,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,843	92,790	116,634	△116,634	—
計	14,177,053	290,105	14,467,159	△116,634	14,350,524
セグメント利益	833,177	46,264	879,442	9,066	888,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,057,371	193,789	16,251,160	—	16,251,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,808	93,652	124,460	△124,460	—
計	16,088,179	287,441	16,375,620	△124,460	16,251,160
セグメント利益	876,954	47,478	924,433	8,718	933,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。